

経営協議会における学外委員の意見への本学の取組状況

平成29年3月現在

学外委員からの意見	現状と改善に向けた本学の取組等
<p>【熊本地震からの復旧・復興について】 地域社会の復旧・復興に対して、様々な復興プロジェクトを立ち上げ、大学として支援を推進していく取り組みは素晴らしい。地域社会の復旧・復興への支援は、大学の重要な役割であることから、積極的に押し進めていただきたい。</p>	<p>熊本地震からの地域の復興は、本学にとっても重要な課題である。地元の総合大学だからこそ集積できた教育研究資源を活用し、早期の熊本復興に貢献する「熊本復興支援プロジェクト」を6月14日から始動させ、熊本の復興に取り組んでいる。</p> <p>「熊本復興支援プロジェクト」は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民とともに歩む被災地域の創造的復興のための「震災復興デザインプロジェクト」 ②阿蘇火山性地質に起因する二次災害の緩和のための「阿蘇自然災害ミチゲーションプロジェクト」 ③水資源の研究成果に基づく美しい熊本の水環境の回復のための「熊本水環境保全プロジェクト」 ④熊本城などの歴史的建造物等の復旧・復元のための「熊本城等被災文化財の復旧・活用支援プロジェクト」 ⑤熊本の産業の創造的復興支援のための「産業復興プロジェクト」 ⑥先端医療の地域への提供のための「地域医療支援プロジェクト」 ⑦学生ボランティアの協働や地域コミュニティ支援のための「復興ボランティア活動支援プロジェクト」
<p>【熊本地震からの復旧・復興について】 熊本城等の文化財の復旧復興に関しても、熊本大学から積極的に協力いただき心強い。熊本城の復旧は熊本県民の悲願なので、一般市民、経済界、大学が一丸となって復旧に取り組んでほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ④熊本城などの歴史的建造物等の復旧・復元のための「熊本城等被災文化財の復旧・活用支援プロジェクト」 ⑤熊本の産業の創造的復興支援のための「産業復興プロジェクト」 ⑥先端医療の地域への提供のための「地域医療支援プロジェクト」 ⑦学生ボランティアの協働や地域コミュニティ支援のための「復興ボランティア活動支援プロジェクト」 <p>の7つプロジェクトから構成される。</p>
<p>【熊本地震からの復旧・復興について】 熊本市の東側に隣接する町村の被害が大きかったが、将来的に発展性が非常に高い地域なので、熊本空港及びその周辺地域の今後の復興計画については、主導的に提案をお願いしたい。</p>	<p>現在までの主な活動成果としては、最も被害の大きかった益城町の復興計画策定の支援、住民と行政のパイプ役となるサテライトラボ（まじきラボ）の設置、阿蘇地域の予防的避難促進などの減災支援、熊本の地下水資源の状況の把握、熊本城の石垣復元画像解析技術の開発による石垣復旧作業の迅速化、復興ファンドを熊本大学オフィスとして設置・ファンド産学官連携による中小企業支援、被災した熊本市民病院の周産期医療機能の補完、県内被災市町村での学生ボランティアによる生活及び教育支援などが挙げられる。</p>
<p>【熊本地震からの復旧・復興について】 行政と地域住民との間に大学が関与することで、住民の意向をきめ細かく反映することができた。仮設住宅や住民生活の質の向上等についても、行政と大学が連携して対応することが望ましい。</p>	<p>今後各プロジェクトにおいて、関係する自治体、経済界、研究機関、医療機関等と緊密に連携しながら、復興への支援活動を展開していく予定である。</p>
<p>【熊本地震からの復旧・復興について】 復旧に係る大学の様々な活動を県内外の人達にも、積極的に広報してもらいたい。</p>	<p>熊本地震による被災状況及び復旧状況については、公式ホームページ上で公表するとともに、6月16日には記者発表、9月8日には学長記者懇談会において報道機関に説明を行った。また、本学で取り組んでいる「熊本復興支援プロジェクト」については、各プロジェクト単位で実施しているシンポジウムや講演会等について、報道機関へのプレスリリースにて一般市民への周知及び参加を呼びかけ、1月中旬には、これまでの各プロジェクトの取り組みをまとめた資料を公式ホームページに掲載し周知を図った。</p> <p>今後は、国指定重要文化財の五高記念館等については、文部科学省、文化庁及び関係機関の確認と調整を図った上で、安全面に配慮した形での報道機関向け内覧等を計画している。</p> <p>また、3月上旬の学長記者懇談会では、これまでの取り組みについての説明を予定、4月以降には熊本地震への対応等の記録集の発刊や学生を中心としたボランティアの記録等の作成をシンポジウム等についてプレスリリースを行い、広く本学の活動を知ってもらうための広報を展開することとしている。</p>
<p>【学生に対する経済支援について】 企業において採用活動をしている中で感じることだが、奨学金を受給している学生が年々増加している。社会全体の教育環境や学費負担者の収入格差による教育機会の不均衡等について、大学から問題を提起し、所得分配や雇用機会の議論に展開していけば良いのではなかろうか。</p>	<p>現在、在学生に対する入学金・授業料免除及び大学独自の返還を必要としない奨学金等が充実してきている。また、平成29年度からは授業料免除対象者が拡大され、給付型奨学金制度も創設される。さらに、日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与人員も増加する予定である。</p> <p>これらによって、学費負担者等の収入格差による教育機会の不均衡等は少しずつ緩和してきていると思われるが、今後も機会ある毎に、意欲と能力がありながら経済的理由によって進学が閉ざされる者が減るよう関係機関に働きかけていきたい。</p>
<p>【教育研究組織について】 永青文庫は全国的にも知れ渡りつつあり、いずれは世界に発信できる貴重な財産と思われるので、永青文庫研究センターは全学組織に格上げし、予算要求にも力を入れていただきたい。</p>	<p>平成29年4月に全学組織として「永青文庫研究センター」を設置することを決定し、当該センターを中心として、人文社会科学系における国際先端研究の核を形成するとともに、文化行政機関等との連携による地域文化振興に積極的に貢献することとしている。</p>